ＩＣＴの活用促進に関する取組について（各市回答一覧）

	市名	（１）オープンデータ化の取組状況	（２）公衆無線ＬＡＮの環境整備に関する取組状況	（３）ＩＣＴ活用促進に関する代表的な取組	（４）ＩＣＴ活用促進の組織体制
1	名古屋市	平成26年2月に「オープンデータ対応指針」を策定し、市保有データの洗い出し後、3月17日より市民向けに案内を開始。 現在、市長室「広報なごや」、環境局「大気環境状況」、総務局「人口統計」、上下水道局「応急給水施設」等、約17のコンテンツを提供中。	平成24年11月に「公衆無線LANサービスアクセスポイントの設置に関するガイドライン」を策定し、事業者からの設置申出があった場合の参考として運用。 地下鉄駅85駅のほか6所属55箇所にて、公有財産の貸し出しの形で民間事業者にて運用。	電子申請システムの運用 市民サービスの向上と行政事務の効率化を進めるため、各種申請・届出をインターネットで行う簡易な電子申請システムを運用している。	ICT活用促進は総務局行政改革推進部情報化推進課にて担当。 庁内会議として「電子市役所推進会議」を設置し、その下部組織として「電子市役所推進会議幹事会」、「行政情報システム審査会」および専門部会を設けている。
2	豊橋市	・平成25年度に豊橋市情報化計画を策定 ・同年にオープンデータの活用方法に関する研究を実	平成24年度　本庁舎、総合動植物公園、自然史博物館 平成25年度　アイプラザ豊橋、中央図書館、穂の国とよはし芸術劇場「プラット」	・庁内型GIS構築	担当部署：総務部情報企画課 庁内会議等：有（豊橋市情報化推進会議）
3	岡崎市	具体的な取組はまだ行っていない。 提供可能なデータの種類や提供方式などについて、今後、研究を進めていく段階。	平成26年4月1日より岡崎市役所東庁舎1階防災コーナー付近、西庁舎1階ロビー及び地下1階で公衆無線LAN接続サービスを開始。	中学校の授業にタブレット端末を活用。 平成25年度に英語指導用として一部に導入したタブレット端末を、平成26年度中に数学・理科・英語の授業で全学級がタブレット型端末を使用して週一時間学習できる環境を基本に配備を行う。	ICT活用促進を担当する部署は情報システム課である。また、全庁的な組織としては、副市長をトップとし、関係部長をメンバーとする行政情報化推進会議（事務局：情報システム課）が設置されている。
4	一宮市	人口や統計情報などのPDF、XLS、DOC形式でのデータ公開はありますが、今のところそれ以上のオープンデータ化の取り組みはありません。	平成24年11月にオープンした、図書館や子育て支援センターなどが入った複合施設である尾張一宮駅前ビル（愛称 i-ビル）で公衆無線LANサービスを提供している他、平成26年5月にオープンした一宮市役所新庁舎でも、公衆無線LANサービスを提供しています。	公衆無線LANの整備や、小中学校における情報リテラシー教育、市民向けのパソコン講座以外にICT活用促進に関する取り組みはありません。	ICT活用促進のための組織はありません。
5	瀬戸市	人口統計等をHPで公開している程度。	GCTV（グリーンシティケーブルテレビ）が加入者向けに市内公共施設にWifi環境を設置しています。災害時には加入者のみではなく一般開放されます。 【設置済公共施設】 瀬戸市デジタルリサーチパークセンター、瀬戸蔵、瀬戸市文化センター、パルティせと、せとっ子ファミリー交流館、瀬戸市体育館	・情報通信技術の習得や活用の拠点となる瀬戸市デジタルリサーチパークセンター（DRPC)において、ものづくりのまち瀬戸の新たな産業創出に向け、瀬戸の未来を担う子どもたちの人材育成プログラムとして、「Seto CG Kid's Program」等の情報技術習得の事業行っています。 ・LINE、Facebookを活用して市民とのコミュニケーションを図っています。 ・ICT活用促進に欠かすことのできないセキュリティ強化を図るとともに、昨年度、瀬戸市情報セキュリティポリシーの改正を行いました。今後も随時見直し、より堅牢なネットワーク、システムを構築します。	情報課が担当しています。
6	半田市	特に無し	特に無し	【マイレポはんだ】 　道路の陥没など地域の危険個所や問題を、スマートフォンの無料アプリ（FixMyStreetJapan）を使って、市民のみなさんから幅広く知らせてもらい、市民と行政が問題を共有し、解決する制度。 ≪参考≫ 　・昨年7月～8月に市職員を対象に実証実験を実施 　・今年1月～3月に市民を対象に実証実験を実施 　・今年5月～6月に実証実験の報告書を作成 　・今年度中に本格施行を予定	事務分掌としては、秘書広報課に位置づけられる（情報施策の企画及び推進に関すること）が、ICTの活用促進のための特別な体制は組織していない。
7	春日井市	予定なし	予定なし	市内の公立小学校において、ICTを通じたわかりやすい授業の発信を行っている。 また、本年からはタブレット端末を導入し、ICTを活用した指導方法の開発など、更なる研究を進めていく。	（3）の担当課は、学校教育課であるが、ICTの促進を検討する担当部署や庁内会議等はない。
8	豊川市	平成25年度より市民公開型GIS「きらっと☆とよかわっ！ガイドマップ」を公開し、防災情報、下水道情報をを始め各種データの公開を行っております。	市役所本庁舎、北庁舎及び、支所4か所について、公衆無線LAN「FreeSpot」を整備済みです。	情報化推進計画及び同アクションプランを作成し、各種施策を推進しております。	担当部署：企画部情報システム課 庁内会議等の有無：情報政策推進本部、同作業部会

	市名	（１）オープンデータ化の取組状況	（２）公衆無線ＬＡＮの環境整備に関する取組状況	（３）ＩＣＴ活用促進に関する代表的な取組	（４）ＩＣＴ活用促進の組織体制
9	津島市	実施していません。	実施していません。	津島市では、在宅医療と介護に携わる関係職種が、患者の基本情報やサービス利用状況などを、ICTを活用して情報共有することで、患者を支えるチームとして適切な治療や介護、支援を提供できる体制を目指し、平成25年10月から「電子＠連絡帳システム」の運用を開始した。このシステムは、名古屋大学が開発したシステムで、県内でもこのシステムを利用する自治体や郡市医師会が増えている。運用開始から半年が経過したが、市内におけるシステムの普及率は低い状況で、今年度は市内の多くの医療機関や介護事業所などへの導入を進めていくことを大きな目標としている。	特にありません。
10	碧南市	情報収集するが、国の方針が今年度中に示されるためそれを待って検討する予定	公衆無線LANは今のところ考えていない。	「ARへきなん観光」 「スマートフォン」の機能、AR(拡張現実)を使って、より観光地の魅力をお伝えするスマートフォン専用アプリです。 実際見ている風景にスマートフォンをかざすと、かざしている方向にある観光スポットのエアタグ（吹き出し）が浮かんでいるように表示されます。エアタグをタップすると各スポットの詳細情報が表示されます。	ICT活用促進するための体制は無い。
11	刈谷市	活用可能性や実施にあたっての課題等について調査・研究中。	災害時に避難場所となる施設への整備について、地元のケーブルテレビ事業者（㈱キャッチネットワーク）と協議中。	防災情報システム （位置情報を添付した画像を、携帯電話からメールにて送付してもらうことによる被害情報把握）	明確な担当部署はなく、庁内会議等も設置していない。状況に応じて、企画政策課と活用分野に関係の深い部署を中心に調査・研究していく予定。
12	豊田市	・未着手 ・ICT関係課による庁内検討組織「豊田市ICT研究会」を設置して、オープンデータ化について意見交換、情報交換を実施。	・市民の利用が多い、本庁の南庁舎・東庁舎の1・2階については、市が整備している。 ・ほとんどの交流館でケーブルテレビのネットワークを活用した公衆無線LANが利用できるが、利用者は、ケーブルテレビ加入者及びau契約者に限定される。 ・観光交流施設については、未整備。 ・1月に開催する国際会議に向けて、一定の整備を実施する予定。	・総務省「ICT街づくり推進事業」の委託事業の一環で、医療統合ICカード実証実験及び自動車の移動（プローブ）情報活用を実施。 ・愛知工業大学と連携して、観光情報アプリや子育て情報アプリを開発	・早期にICT活用促進のための専任体制を構築する方針。 ・現在は、企画課において、全庁的な調整及び検討を実施。
13	安城市	安城市では、平成23年3月に安城市ICT推進基本計画を策定しましたが、中間年度である昨年度見直しを行なう中で、オープンデータについて、「市が保有するデータをオープンデータとして広く公開し、民間活用を促進するなど効果的に活用することにより、新たな市民サービスの実現、活用方法等についての調査研究を行います。」と計画に定め、本年度より調査研究を行なうこととしております。	オープンデータの取り組みと同様、昨年度安城市ICT推進基本計画に「地区公民館を中心にニーズ調査等を進め、先進地の動向を調査研究し、設置等にかかる方針等について調査検討を行ないます。」と計画に定め、本年度より調査研究を行なうこととしております。 なお、中央図書館では、昨年度5月に試験運用（6ヶ月間）を開始し、現在は正式に運用しております。 （安城市が正式に運用しているのは、中央図書館の1施設のみ。）	JR安城駅の南側で施工中の南明治土地区画整理事業地区内に建設予定の図書情報館（仮称：平成29年6月開館予定）をICTを駆使した「ハイブリッド型の図書と情報の拠点」とするため、本年度関係部局によるプロジェクトチームを発足し業務に取り組むこととしています。	安城市行政改革推進委員会（経営管理課所管）により、持続可能で安定的な行政経営を推進するため、行政組織及び機構等並びに行政改革大綱の策定、進捗管理及び推進に関する調査、審議を行います。特定及び緊急の課題に対しては、組織の枠にとらわれない横断的な意思決定を図り、もって効果的な行政経営に資する必要のある事項課題の発生したときは、平成19年4月1日施行の安城市プロジェクトチーム設置要綱に基づきプロジェクトチームを組織し各案件課題に対応するとして、安城市ICT推進基本計画に定めています。
14	西尾市	特になし	市内にある離島佐久島の市営渡船発着所待合に1箇所設置している。 佐久島を訪れる観光客をはじめ市営渡船利用者の利便性向上のため、公営企業である西尾市渡船事業により設置、管理を行っている。 （設置の経緯：ブロードバンド環境が整っていなかった佐久島に、県と共にNTTドコモへLTEエリアの早期整備を要望していくなかで導入することとなった。）	特になし	IT活用推進本部を設置。 事務局　情報システム課 本部長　市長 副本部長　副市長 本部員　各部長 必要に応じて、IT活用推進本部員会議を開催する。

	市名	（１）オープンデータ化の取組状況	（２）公衆無線ＬＡＮの環境整備に関する取組状況	（３）ＩＣＴ活用促進に関する代表的な取組	（４）ＩＣＴ活用促進の組織体制
15	蒲郡市	現時点では具体的な取り組みは行っていない。 今後は国や先進市の取り組みを注視しながら、市の各部署と連携を図り研究していきたい。	・蒲郡競艇場において、利用者へのサービスの向上のためにWi-Fiスポットの設置を予定（平成26年8月予定。3F指定席部分へアクセスポイント7箇所）。	本市の国保加入者のH23年度メタボ該当率が県内1位であったことから、生活習慣病予防対策を多面的に展開するためICTを積極的に活用する取り組みを行っている。 ・H25年度～「蒲郡市健康大学（糖尿病予防学部）Web通信コース」を開設。PC、スマホ等で映像授業により受講する仕組み。 ・H25年度～市Webサイトで体と心の健康チェック「生活習慣病チェック」「心の体温計」を開始。 ・H26年度～地域健康増進促進事業「体重測定100日チャレンジ！めざせ1万人！」を実施予定。個人毎に体重記録などを管理できるWebサイトの開設を予定している。参加者がPC、スマホ等で毎日体重や行動を入力。日々の生活習慣を[見える化]し、体重グラフの変容を見ながら、生活習慣の改善に活用する。	（主管課）情報ネットワークセンター 必要に応じて委員会、部会等を設置 ・情報システム全体最適化事業推進委員会、専門部会、分科会(関係課) ・社会保障・税番号制度対策本部（関係課） ・情報推進員・補助員（全課）
16	犬山市	さらなる市民サービスの向上のため、自治体内のみならず、自治体間・民間企業間での情報連携可能な仕組みづくりなどの必要性は感じていますが、「ICT成長戦略」に直結する取組みについては、オープンデータ化を含め計画が無い状態です。 適切な環境構築のため国や県、近隣市町の動向を踏まえて検討します。	本庁舎に公衆無線LAN環境を備えましたが、市内各所（避難所などの公共施設）への整備は計画が無い状態です。	（1）のとおり計画が無い状態です。	現状としてはありません。
17	常滑市	予算や人口などについて、Word,Excel,PDF形式にて市の公式ウェブサイトに掲載しています。	市の管理する施設について、公衆無線LANを設置する予定はありません。	特にありません。	ICTの担当部署は企画部企画課内の情報管理チームが担当しています。 ICTの推進に係る組織はありません。
18	江南市	担当による情報収集のほか、平成25年12月28日に外部講師を招いて職員向けに研修を実施。	特になし	特になし	担当部署は総務部総務課電算情報グループ。庁内会議は特になし。
19	小牧市	特になし	市公民館と東部、味岡、北里市民センターにフリースポットを設置	・フェイスブック ・ツイッター ・防災情報メール ・緊急速報メール（災害・避難情報） ・学びノートシステム（インターネットを活用した学び情報のみならず、個人の学びや体験の履歴を記録）	特になし
20	稲沢市	具体的に取り組んでいる事項はない	具体的に取り組んでいる事項はない	具体的に取り組んでいる事項はない	組織・体制は決まっていない 庁内会議も実施していない
21	新城市	現在オープンデータ化についての取組みは行っていない。 今後検討を行っていく予定。（時期未定）	平成25年度　1箇所（新城まちなみ情報センター）に設置。 平成26年度　3箇所（市役所本庁舎・しんしろ図書館・作手手づくり村）に設置予定。 利用状況等を調査し、環境整備について検討を行う予定。	市内全域に光ファイバネットワーク整備を行い、テレビ難視聴やブロードバンド環境の改善、携帯電話不感エリアの解消など情報格差の是正を行った。 また、平成25年3月に“第2次新城市地域情報化計画”を策定し、ICT利活用の促進に向けた庁内会議（新城市地域情報化推進委員会）を設置した。	担当部署：企画部情報システム課 庁内会議等の有無：有 新城市地域情報化推進委員会（平成25年11月5日）
22	東海市	オープンデータについては、調査中です。	市で公衆無線の設置はしておりませんが、ケーブルテレビ事業者が市内12箇所の公共施設にケーブルWi－Fiスポットを設置しています。	市のホームページを経由して「東海市地図情報サービス」により、各種地図情報を提供。 ペイジー口座振替受付サービス（収納受付方式）による口座振替の申込み。 住民票、印鑑登録証明書、戸籍関係の証明書、及び税関係の証明書発行等を、専門に行う証明専用窓口の設置運用。	担当部署　企画部情報課 組織　　IT推進本部会議 重要な情報化施策の検討につきましては、「IT推進本部会議」で検討しています
23	大府市	国、県、先進都市の情報収集に努めているところです。	今のところ市による公衆無線LAN環境の整備を行う予定はありません。	ICTを活用した取組としては、イベント案内などの地域情報を発信する手段として、、昨年度からケーブルテレビの知多メディアすネットワークと連携し、庁舎1階にデジタルサイネージを実験的に設置し、クーポン発行による、イベントの集客効果等について検証を行っているところです。	総務部総務課情報システム係が担当し、情報化に関する会議としては、情報化委員会（会長は副市長）を設置し、ICTの利活用等について協議を行っております。

	市名	（１）オープンデータ化の取組状況	（２）公衆無線ＬＡＮの環境整備に関する取組状況	（３）ＩＣＴ活用促進に関する代表的な取組	（４）ＩＣＴ活用促進の組織体制
24	知多市	市としての取り組みはしていません。	当市では、市内5か所の施設に公衆無線LANの設置をしています。 地元のケーブル会社によるもので、費用はケーブル会社の負担とし利用ユーザは限定されていますが、災害時には、他のユーザにも開放できるようになっています。	平成14年10月に情報化計画を策定し、地域の情報化、行政の情報化、情報化の基盤整備に努めてきました。（証明書自動交付機の設置や、公共施設での開放パソコンの設置、パソコン教室等）	情報化推進委員会 担当部署（企画部企画情報課） 必要に応じ委員会を開催
25	知立市	現状で、ほとんど検討できていない状況となっている。当市の場合東西南北に伸びる国道が交差し、交通の要衝となっているが、激しい渋滞も発生しやすいため、渋滞緩和策のためのデータや、観光情報について何らかの取り組みができないか検討したいと考えている。	現状でポイントは設けていない。災害対策のため避難所へのアクセスポイントも検討したが、運用コストの割に通常時の利用がほとんど無いことから費用対効果を勘案し断念した。今後は利用度が高く公共性の高い場所への設置も含め検討する。	GISを活用し、市民に広く利用できるよう交通、環境、災害などの対策としてインターネットや携帯端末で利用できる全庁的な統合システムの導入を図っているが、将来的にオープンデータ化も含めた有効活用ができるよう設計を図っていきたいと考えている。	ICT技術による業務体制の変更や機構編成については、企画部門が携わる必要があるが、情報係が企画部門の課内にあることや、ICTの技術面を将来的な設計に反映しつつ、業務体制や機構を整備していく必要性もあることから、情報係を含めた企画部門全体で推進体制をとる。 具体的には企画部門で大きい方針を立て、それに沿った計画は情報係が立てることとし、さらに現場の担当課と調整を行っていく体制をとる。 庁内会議等は、その都度全体への影響度等を踏まえ検討部会・作業部会等を持つようにしている。
26	尾張旭市	本市では、総合推進室（各部課等にまたがる重要な施策の総合調整を行う市長直轄の部署）が中心となり、今年度からオープンデータの実施に向けて取り組んでいくこととなっております。	公衆無線ＬＡＮの取り組みついては、現在のところ具体の計画等はありません。	現在のところ、特筆すべき取り組みは行っておりません。	ICT活用促進の組織体制については、企画部情報課が担当しております。ICT分野に関する庁内会議等については、設けておりません。
27	高浜市	サプライヤーとしてオープンデータ化への需要が掴みづらく、比較的需要が見込まれる地理空間情報についてシステム化されていない。 また、提供元が広報部門ではあるが情報元は各所属であるため2次利用の判断基準が不明瞭となっている。 今後、各市の状況を参考にオープン化に取り組みたい。	自治体における公衆無線LAN整備事例の多くは訪日外国人向けサービスによる観光振興策が多く見受けられる。 国内においては大手通信キャリアを中心とした民間事業者によるアクセスポイントの設置が進んでおり、積極的に整備する方針はない。 しかし、公共施設等における大地震など大規模災害発生時の通信手段確保・補完の観点から有用性も認められるため状況を見極めながら検討を進めていきたい。	厳しい財政状況が続く中、windowsXP対応や住基法改正等制度改革に対応するため、新たなICT事業・投資の推進が困難な状況であるため、特段な取組は計画していない。	担当部署は、平成26年度組織改革により企画・広報・情報部門を統合し、企画部総合政策グループとなった。 行政の情報化の推進と電子計算組織の適正な管理及び効率的な運営を図るため庁内組織として、副市長をトップとし部長級で構成する電子計算組織管理運営委員会を組織している。
28	岩倉市	先進市の取組みについて調査中	3施設（市役所、生涯学習センター、市民プラザ）に設置している。	なし	なし
29	豊明市	オープンデータ化は、行政の透明化や効率化に寄与し、また官民協働による公共サービスの提供、さらには民間サービスの創出、ひいては経済の活性化につながると思われ、今後検討する必要があると認識している。	公衆無線LANについては、観光や防災に関する情報には有用であると認識しているが、本市においてその資産の有効活用ができるか、少し躊躇することがあり、今のところ取り組みの予定はない。	なし	庁内においては、情報化推進本部会議及び各部より選出された情報プロジェクトリーダー会議が中心となり（いずれも行政経営部企画政策課が事務局）、ICT活用を促進することとなる。 一方、外部的には組織らしいものはないが、もし事業課より提案があれば情報推進本部会議などに諮りながら事業課で推進することとなるのではないか。
30	日進市	特に取り組んでいません。 今後地域情報化を推進するうえで取り組む予定をしています。	特に取り組んでいません。 災害等緊急時の通信確保の手段として今後取り組む予定をしています。	一般的な取り組みであり、代表的な取り組みはしていません。 今後地域情報化を推進するうえで取り組む予定をしています。	1　担当部署 　企画部企画政策課情報政策係 2　庁内会議等 　日進市情報化推進体制に関する規定を設け、情報化推進施策を統括し推進するため副市長を最高情報統括責任者と定めている。また、情報化施策を推進するため、IT推進委員会を設置している。
31	田原市	現在、オープンデータ化について取組は行っておりません。	現在、三河田原駅、図書館に公衆無線LANを整備済みです。 今年度、本庁舎と観光施設2か所に整備予定です。 市内の道の駅3か所については、中部ブロック「道の駅」連絡会が今年度設置予定です。	住民向けにi-padの講座を開催しています。	担当部署：総務課 庁内会議等：なし
32	愛西市	特にありません。	特にありません。	特にありません。	情報化推進委員会はあるが、ICTの活用は行っておりません。

	市名	（１）オープンデータ化の取組状況	（２）公衆無線ＬＡＮの環境整備に関する取組状況	（３）ＩＣＴ活用促進に関する代表的な取組	（４）ＩＣＴ活用促進の組織体制
33	清須市	オープンデータ化は、国や自治体等が保有する公共データを2次利用が可能な形で提供することで、官民協働による公共サービスの提供や政策決定等における多角的な分析等を行うことができ、業務の効率化・高度化が図られる。 しかしながら、これを促進するためには、機械判読に適したデータ形式や2次利用が可能となるよう公開データの利用ルール区分を明示する必要がある。このようなICT利用環境の整備について、今後の検討課題としているところ。	公衆無線LANは、ノートパソコン、タブレットといったモバイル機器の所有者が、外出先で誰でも無線LANを利用してインターネットに接続できるサービスであり、主に人の多く集まる商業施設、公共交通機関、公共施設等に設置されることが多い。 多数の方に利用していただけるよう、公共施設を中心としたアクセスポイントの設置が必要と考えており、公共サービスの視点から引き続き研究を進めてまいりたい。	ICT活用に関する取組は、現在行っていない。	組織体制：企画部企画政策課情報システム係で推進 庁内会議等：未設置
34	北名古屋市	特になし	特になし	特になし	特になし
35	弥富市	現在はオープンデータ化しているものはありませんが、公開可能なデータやニーズの高いデータなど、可能なものから取り組んでいきたいと考えております。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
36	みよし市	特に検討・対応等していません。	本庁・支所内で公衆無線LANを利用できる環境となっています。 ケーブルテレビ会社によるケーブルWi-Fiを利用できる環境となっております。 【体育館・図書館・資料館・文化会館・保健センター等　計8施設】	特に行っておりません。	特別な組織等は設置しておりません。 情報化推進委員会（平成8年設置）にて、総合的な電算化・情報化について、調査・研究・全庁調整等行っております。
37	あま市	特になし	特になし	特になし	特になし
38	長久手市	現状は、統計データをPDFとエクセル形式で公開中。 先進地のような活用を促すには、位置情報の提供が適当と思われますが、位置情報を作成するには、時間と手間が必要と考えられることから、地域住民や周辺大学の学生などに協力を仰いで、位置情報などのデータ化の可能性を模索していますが、具体的な手法は検討中です。 ※平成25年12月議会において一般質問あり。	一部の集客力が見込める公共施設に関しては、災害時には無料開放するということもあり、au、ソフトバンク及び地元ケーブルテレビのWi-fiスポットの設置を認めている。 一部施設で、公衆無線LANを導入したところもあるが、児童等がゲーム機をもって常時利用するようになり、本来の目的外での利用になりかけたため、機器の制限を行っているところもある。 ただし、公衆無線LANについては、観光面での活用も考えられるため、導入について継続的に検討していきたい。	特にありません。	特にありません。